

神奈川／県央地域の米軍・自衛隊の動静

基地撤去をめざす県央共同会議 檜鼻 達実

<相模総合補給廠>物資、資材、車両等の保管、補給の兵站基地

(米) 15年8月24日未明に倉庫が爆発→ボンベのふたが200mに散らばる。

16年11月1日米軍「火災原因は特定できなかった」と最終報告。

※基地内の危険物、可燃物保管の実能不明(地位協定の壁)

米軍直轄事業で建設された「任務(旧戦艦)指揮訓練センター」「訓練支援センター」の運用実能不明。

「戦術機器保守施設」建設企画浮上。基地恒久化への布石か?

返還地(15ha)と共同使用区域(35ha)の土壌汚染問題

<キャンプ座間>在日米陸軍司令部・中央即応集団司令部他

(米) 在日米陸軍管理本部司令部棟・在日米陸軍司令部棟の解体、新設の表面化。

基地内のキャスナー飛行場でのヘリ訓練激化

(自) 13年に移駐してきた中央即応集団司令部(CRF)を廃止する。

朝霞基地に新設する「陸上総隊司令部」に再編。第一軍団前方司令部も併設されていることから、「日米共同部」を新設するが、階級、組織の概要不明。

新たに駒門駐屯地から施設部隊の364中隊が移駐。

狭い土地に364, 398, 390中隊が混在。590名から470名へ。

<厚木基地>海上自衛隊、在日米海軍基地

(米) 空母艦載機59機が岩国に移駐予定(17年)。艦載ヘリ部隊は厚木に残留。

※艦載機の修理は厚木。NLP、FCLPは硫黄島。対地攻撃は群馬上空のままで!?

(自) 海上自衛隊P3哨戒機の主力基地。国産機P1哨戒機に交代(18機配備)、ソマリア沖の海賊対処。

※第四次爆音訴訟とオスプレイ飛来

- 一審二審とも自衛隊機に対する夜間・早朝の飛行差し止めする判決。二審では、損害賠償の将来分(16年12月末)を認定した。厚木基地の管理権は日本にある。騒音の主たる原因である米軍機への飛行差し止めの期待があったが、第三者行為論で一審二審とも退けた。

12月8日、最高裁は、自衛隊機の飛行差し止めについて、二審判決を破棄、住民側請求を棄却した。将来分の賠償の認めた部分も破棄した。

- オスプレイの飛来は15年10機、16年27機と増加。多くが岩国を経由。富士での訓練はほとんどなく、展示飛行などの中継基地。※使い勝手が悪い輸送機オスプレイ

神奈川・16.11.11

県内、期待と戸惑い 基地問題再考の契機に

「基地問題を再考する契機に」。在日米軍の撤退も示唆していたトランプ氏が米大統領選を制したこと、基地の足元で、トランプ効果、を前向きに捉える声が上がった。だが勝利から一夜明けた10日には、安倍晋三首相と「同盟強化」で一致するなど、真意は不透明さを増すばかりだ。基地負担を強いられる市民に、期待と戸惑いが交錯する。

米海軍厚木基地（大和、綾瀬市）と米陸軍キャンプ座間（座間、相模原市）が立地する県央地区。日本への米軍駐留経費の負担増が撤退の選択を示唆してきたトランプ氏に、地元の市民団体は「選挙戦でのキャンペーンと実際の政策は別物だろう」と推察するが、基地縮小の期待もある。

基地撤去をめざす県央共闘会議の松島達実共同代表（67）は「国内全ての米軍基地が本当に必要な再考し、対米一辺倒の外交を改める好機だ」。厚木基地の騒音解消を求める第4次訴訟Ⅱ最高裁で係争中Ⅱの原告団長、金子豊貴男・相模原市議（66）も「騒音解消は悲願であり、撤退は歓迎」とした上で、「真意はどうかあれ、この節目に問題提起されたことは意義深い」と、今後の動向を注視する。

一方、「自衛力増強の口実にされては困る」と不安を漏らすのは、厚木基地爆音防止期成同盟委員長の大波修二・大和市議（70）。米軍撤退が現実味を増せば、自衛防衛の強化という論理にすり替えられかねず、基地周辺の環境改善は見通せなくなるからだ。

米陸軍が司令部を置くキャンプ座間の恒久化に反対してきた住民団体代表の加藤陽子・座間市議（52）は「撤退するに越したことはないが、指導者が交代するといえ、外交政策が大きく転換するとは思えない」と静観する。

（川島 秀宣）